

①民間活力を導入する事業方式を採用

公共施設を整備・運営する事業における事業方式には、設計、建設、維持管理、運営といった業務ごとに発注する従来方式と、それらの業務を一括して発注し、民間事業者のノウハウを活用する官民連携方式があります。

「大川の駅」事業は官民連携方式とし、その中の一つである「**DBO方式**」を採用して実施します。

大川市では
初の取組！

●DBO方式とは？

設計、建設、維持管理、運営を一括して発注する方式

設計
Design

建設
Build

運営
Operate

●DBO方式により期待されること

- ・施設の設計段階から運営事業者の知恵やノウハウを反映することが可能
- ・工事監理、コスト管理、品質管理等を合理的かつ効率的に実施できる
- ・長期契約により腰を据えて運営することができる
- ・諸経費や業務の効率化による事業費の抑制 など

②選定委員会において民間事業者を選定

公募型プロポーザル（※）方式により実績のある民間事業者の提案を公募し、事業費、施設の内容などを総合的に評価して、最も優れた提案をした民間事業者を選定します。

選定にあたっては、市役所職員のみで選定するのではなく、市役所外の有識者が多数を占める**選定委員会を設置**します。

（※）事業者の参加を公示により広く募集し、技術提案書や企画提案書などの審査により契約締結交渉者を選定する方式。

③事業費の上限を設定した上で性能発注

整備する施設の寸法・形状や、提供されるサービスの内容などを具体的に記述した仕様発注ではなく、求める施設やサービスの水準について定める**性能発注**とします。

また、民間事業者が提案する内容を実現するために要する事業費について上限額を設定し、その範囲内での提案を募集します。

（「大川の駅」施設整備費の提案上限価格 **約42億円**）